

第2次甲斐市総合計画 基本構想（素案）

目次

第1章 甲斐市の特性と課題.....	3
1. 甲斐市の特性.....	3
2. 合併の成果と課題.....	3
3. 甲斐の由来.....	4
第2章 踏まえるべき社会の潮流.....	5
1. 少子高齢化と人口減少.....	5
2. 資源・環境制約への対応.....	5
3. 東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線のインパクト.....	5
4. 厳しい財政下での市政運営と協働.....	6
第3章 将来像.....	7
第4章 基本目標と総合計画の推進方策.....	8
1. 基本目標.....	8
基本目標1 人づくりはまちづくり 生涯にわたる学びのまち（教育・文化）.....	8
基本目標2 健やかで心ふれあう安心して暮らせるまち（福祉・健康）.....	8
基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち （都市・建設・交通・防災）.....	8
基本目標4 自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）.....	9
基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）.....	9
2. 総合計画の推進方策.....	10
(1) 行政改革の推進.....	10
(2) 健全な財政運営.....	10
(3) 公共施設の適正管理.....	10
(4) 行政評価の実施・公表.....	11
(5) 職員の人材育成と適切な定員管理.....	11
(参考資料).....	12

第1章 甲斐市の特性と課題

1. 甲斐市の特性

甲斐市は北部の豊かな森林資源や自然景観を有する中山間地域と、南部の住宅地と農地が混在する平坦な市街化地域という、異なった2つの顔を持っています。北部地域には昇仙峡などの景勝地を有し、自然条件を利用した果樹栽培やワイン醸造なども行われており、一部は秩父多摩甲斐国立公園に指定されています。一方、南部地域は、歴史的に度重なる釜無川の氾濫とそれを鎮める信玄堤に象徴される人間の知恵と努力が肥沃な土壌を生み、今でも豊かな農作物を育てています。また、地理的、交通環境、良好な景観などの有利性から住宅地としても発展をしてきました。富士山や八ヶ岳、南アルプスの山々が優美な姿を見せる眺望は本市を代表する景観となっています。

東京から約100kmという位置や中央自動車道と中部横断自動車道が接続する交通環境は、東京圏・東海圏と移動時間の短縮やこのほかの圏域を結ぶ役割を担っています。

人口はこれまで増加してきましたが、今後出生率の低下による少子化の進行等により、減少に向かうと推計されています。人口構成は、県内でも若く、高齢化率も20%台前半と低めですが、20歳前後の人口の流出が目立って多くなっています。

2. 合併の成果と課題

甲斐市は、平成16年9月1日の合併後、第1次甲斐市総合計画に「緑と活力あふれる生活快適都市」という将来像を掲げ、その実現を目指して、旧3町の融合・一体化を図りながらまちづくりを進めてきました。

この間、市ではJR竜王駅、塩崎駅の整備、双葉スマートインターチェンジ、玉幡公園や島上条公園などの都市拠点・地域拠点の整備を促進してきました。また、保育園の建て替え、小中学校の耐震化、次世代育成支援などの福祉・教育環境の整備充実に取り組み、人口は微増傾向を保っています。

『緑と活力あふれる生活快適都市』は、第1次甲斐市総合計画の検証において、市民アンケート結果でも、「安全で快適に暮らせるまちづくり」が充実していると評価され、「公園整備の推進」「上水道等の整備」「緑化の推進」「行政庁舎における窓口対応の充実」の施策の満足度が高いなど一定の成果が認められています。しかし、「活気にあふれるまちづくり」の評価は低く、産業関連や生活道路・公共交通関連の施策に対する満足度は低くなっており、総じて『緑と活力あふれる生活快適都市』の実現はまだ成し得ていません。今後は、人口減少も予想される中、活力をいかに創造していくかが課題となっています。

平成25年には地方分権の進展に対応した協働によるまちづくりを推進し、実現を図るため「甲斐市まちづくり基本条例」を制定しました。協働のための基本ルールが整備され、

協働による緑と活力あふれるまちづくりを進めています。

3. 甲斐の由来

合併から10年、あらためて、「甲斐市」の名前について考えてみます。

合併前、皆様から公募し決定した市の名前「甲斐」は、古くから山梨の名称として使われ、私たちの中に、郷土意識の原点として強く染み付いている文字であります。

この「甲斐」の由来につきましては、諸説ありますが、山梨県立博物館の平川南館長が次の様な説を唱えています。

古くこの地は、太平洋沿いの東海道と信濃を經由する東山道を繋ぐ交わりの役割を課せられていた。この地は山に閉ざされた山国ではなく、山国ゆえに外にむけていくつもの道が開かれ、外との「交(まじわ)ひ」をひとつの原動力にしてきた国だったと考えられる。そして、この「交(か)い」が名称の由来としてふさわしいのではないかと。

大宝4年(704)、中央政府が国内60数か国に同じ形の「国印」を一斉に作る時、この「交(か)い」の音に当てられたのが「甲斐」の文字である。

「甲」は十干(じっかん)十二支(じゅうにし)という干支の最初の文字であり、物事の一番という意味。また「斐」という文字は、織物からきている文字で、美しく盛んな様をさしており、この縁起がよく美しく良き文字が選ばれたのではないかと。

(参考文献：平川南 2007年「開かれた山国」『山梨の人と文化(山梨学講座)5』ふるさと文庫)



ふくげん
復元した甲斐国印

この「人が行きかう・美しく盛んで一番」という「甲斐」の地名の由来は、1,300年のときを超えて誕生した私たち「甲斐市」の目指すまちづくりの考えと一致しているとも言えるでしょう。

第2章 踏まえるべき社会の潮流

1. 少子高齢化と人口減少

わが国は、2008年をピークとして人口減少局面に入っており、出生率の低下による少子化の進行等により、さらなる減少に向かうと推計されています。このような人口減少社会においては、年少人口、生産年齢人口の減少による経済の衰退や社会活力の低下が懸念されます。また、急速な高齢化の進行は年金、医療、福祉等の社会保障に関する負担の増加や世代間での不公平感を生むなどさまざまな問題を生じさせています。さらに東京圏への人口集中が進むことで地方の人口減少が加速しています。国は、人口減少の克服と、地方創生を確実に実現するため、①地方における安定した雇用の創出、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携するという4つの基本目標を定め、全国的に取り組みが進められています。

甲斐市の人口もこれまでの増加傾向から、減少に向かう時期が到来します。地域の活力を維持、向上させていくためにも、次代を担う子どもの子育て環境を整え少子化の流れを変えていくことや、雇用を生み出し、若者や移住者が安心して働き定住することができる環境を作り出し、東京圏を含めた周辺からの人口の移住定住を図る施策が必要となります。

2. 資源・環境制約への対応

世界のエネルギー、食料、水、金属等の資源の制約、また地球温暖化をはじめとした環境問題による制約はますます強まっていくと予想されます。特に東日本大震災に伴う原子力発電所事故を経験したわが国では、エネルギー資源の制約が経済社会にとって大きな課題となっています。

豊かな自然や農地、バイオマス資源、日照時間、水資源等に恵まれた甲斐市においても、省エネルギー、省資源、循環型の生産・生活スタイルへの転換を積極的に進めるとともに、地域や地球環境の向上に資する持続可能なまちづくりが求められています。

3. 東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線のインパクト

2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が、また2027年にはリニア中央新幹線の品川一名古屋間の開業が予定されています。これらは、甲斐市にとっても大きな影響力をもつビッグ・プロジェクトです。それは、東京への一極集中が加速する脅威であるとともに、一方で、甲斐市の発展の好機であるとも言えます。

中部横断自動車道の全線開通によって中央自動車道とともに甲斐市は、東西南北の交通の要衝となり物流拠点・交流拠点としての利便性はますます高まります。市内に2駅ある

鉄道を含めて全国からの来訪者等に対応できる交通インフラ条件は整いつつあります。これらを生かすとともに、パノラマとして楽しめる山岳景観や豊かな自然・農業資源を有する甲斐市の特性を生かした交流や企業・公共機関・高等教育機関等の誘致、東京圏からの移住・定住促進など、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線の波及効果の活用を積極的に図っていく必要があります。

4. 厳しい財政下での市政運営と協働

低経済成長時代に突入した地方自治体は厳しい財政状況の下に置かれています。甲斐市においても税収など自主財源と国・県からの依存財源がともに減少し、扶助費等の義務的経費の増加傾向は今後も続くと予想されます。限られた予算の中で多様化・高度化する市民のニーズに十分に対応するためには、健全かつ効率的な市政運営が必要です。

甲斐市では平成 25 年に「甲斐市まちづくり基本条例」を制定し、市民、地域コミュニティ、議会との協働のまちづくりを進めています。市内における地域コミュニティ機能の育成は、安心安全なまちづくりなど、今後のまちづくりには欠かせません。これからのまちづくりは、さらに地域ブランドの開発や地域経済の活性化、首都圏からの U ターン・I ターン・J ターンによる定住促進に向けても、広域的な交流と協働がますます求められています。

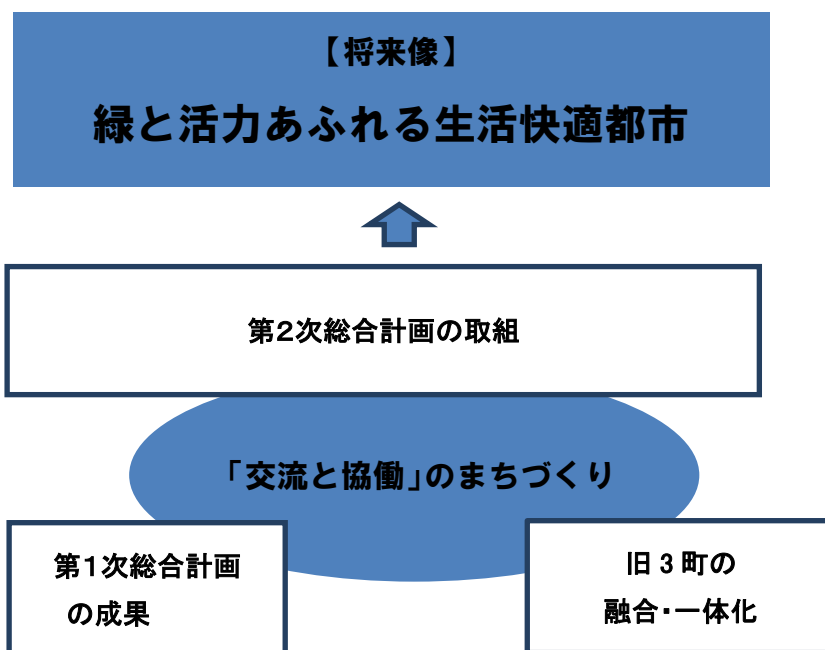
第3章 将来像

緑と活力あふれる生活快適都市

第1次甲斐市総合計画においては、市の将来像を『緑と活力あふれる生活快適都市』と定め、合併以来旧3町の融合・一体化を進めながら各種の施策を展開してきました。

この計画では、「都市機能の充実したまちづくり」「心豊かで文化のかおるまちづくり」「健やかで心ふれあうまちづくり」「活気にあふれるまちづくり」「安全で快適に暮らせるまちづくり」「住みよさをみんなで築くまちづくり」を6つの基本政策として、将来像の達成に向けて取り組んできました。このうち、市民アンケートにおいて、「安全で快適に暮らせるまちづくり」は、充実したと感じる政策として高い評価を得ていますが、「活気にあふれるまちづくり」については、評価が低くなっており、総じて『緑と活力あふれる生活快適都市』という将来像の実現は、未だ道半ばです。

したがって、第2次甲斐市総合計画においては、この将来像を継承し、活力のあふれるまちづくりに重点をおきながら、甲斐市の市名の由来でもある「交(か)い」と「甲斐市まちづくり基本条例」に基づき、交流と協働の推進を軸として『緑と活力あふれる生活快適都市』の実現に向けて取り組んでいきます。



第4章 基本目標と総合計画の推進方策

1. 基本目標

将来像の実現のために、次のような基本目標を定め、その下に具体的な政策と施策を展開していきます。

基本目標1 人づくりはまちづくり 生涯にわたる学びのまち（教育・文化）

人的資源の開発は、甲斐市の将来の発展に欠かせません。「甲斐市で育ち、甲斐市を育てる人づくり」を基本理念とした「創甲斐教育」を推進し、学校等教育機関と家庭、地域が一体となって、子どもたちの生きる力を育むとともに、健やかで潤いがあり、活気に満ちた社会基盤づくりを目指します。

また、学校教育、生涯学習、文化芸術、図書館活動、生涯スポーツの振興などの教育・学習機会を通じて甲斐市らしい独自の地域文化の創造を図ります。

基本目標2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち（福祉・健康）

少子高齢化は現在比較的出生率が高く、高齢化率の低い本市にとっても重要な課題です。子育て支援施策や子育て環境の良さは、結婚・子育て期の夫婦等にとっては定住場所の選択基準のひとつとなります。もちろん、高齢期に安心して暮らせるまちは、高齢社会において多くの人が求める条件です。

妊娠・出産から子どもが成長し独立するまで、子育てに対する切れ目のない支援や、元気な高齢者から介護が必要な高齢者まで切れ目のない生きがい・健康づくりを含むケアサービスを提供できるよう仕組みを整備します。

また、障がいや貧困で自立が困難になったときのセーフティネットや地域コミュニティでのふれあい、支え合いの仕組みを構築していきます。

さらに、生涯にわたる健康づくりを推進するとともに、地域の医療の充実を図り、健やかで心ふれあう安心に暮らせるまちづくりを進めていきます。

基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち （都市・建設・交通・防災）

富士山、南アルプス、八ヶ岳、茅ヶ岳などの山々が様々な表情を見せる眺望景観をはじめとして、景観は本市にとっての貴重な資産です。自然の景観と調和した街並み整備や緑化を推進し、良好な景観の保全・形成・活用を図ります。

人口減少、高齢化に対応し、集約的な拠点整備とその拠点をつなぐネットワークを整備し、利便性の高いコンパクトシティ・プラス・ネットワーク型¹のまちづくりを進めます。

また、公園、上下水道、公営住宅の整備など快適な住環境の実現を図ります。

道路・交通環境については、公共交通機関の利用を促進するとともに、広域交通網や幹線道路、生活道路、歩道の整備を推進します。

防災・減災、防犯・交通安全対策等を推進し、安心安全なまちづくりを推進します。

基本目標 4 自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）

私たちは、健全で恵み豊かな環境のもとで、健康で安全かつ快適な生活を営む権利を有するとともに、このかけがえのない環境を守り、育み、将来の世代に引き継ぐ責務を有しています。

本市の変化に富んだ森林、農地、河川等の自然環境は現世代だけでなく将来世代にとっても重要な資源です。その保全と持続的な活用を図るとともに、良好な環境を将来世代と共有するためには、環境負荷をできるだけ減らし、再生可能な資源・エネルギーで暮らしていく工夫と努力が必要です。

このような認識に立ち、市民等の協働により、自然環境と生活環境の保全、循環型社会の形成、再生可能エネルギーの活用と地球温暖化の防止などの施策を推進し、本市の豊かな自然と市民の生活が調和した環境づくりを進めます。

基本目標 5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）

国内生産拠点の撤退や人口の大都市への流出などによって地域経済は疲弊しています。地域経済の活力を取り戻すためには、地域資源の活用による内発的な発展の道を探るとともに、東京圏や東海圏をはじめとした市外の事業者や観光客、消費者など多様な主体との交流と協働が欠かせません。

産業振興、企画政策、市民サービスを中心とした各部門が連携して内外の交流と協働を推進します。

農林業、工業、商業、観光、サービス業など産業間の連携による新たな地域産業、地域ブランドの創造、創業・起業支援の充実を図ります。また、企業誘致、都市農村交流、Uターン・Iターン・Jターン等の移住定住支援、国際交流等の施策も積極的に展開していきます。市民だけでなく、甲斐市を訪れ定住や事業進出を希望する方々に対しては、質の高い行政サービスの提供を図るとともに、未来を拓く活力を創造するための市民や地域コミュニティ等との交流と協働を推進していきます。

¹コンパクトシティ・プラス・ネットワークとは、人口減少下において、行政や医療・福祉、商業等、生活に必要な各種のサービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化（コンパクト化）し、各地域をネットワーク化すること。

2. 総合計画の推進方策

第2次甲斐市総合計画を効率的効果的に推進するため、次のような行政改革等の方策を展開していきます。

(1) 行政改革の推進

これまで甲斐市は、「第1次行政改革大綱」（平成17～21年度）や「第2次行政改革大綱」（平成22～27年度）を策定し、より効率的・効果的な行政運営や事業の推進を図るため、様々な視点から行政改革を推進してきました。

今後においても、これまでの行政改革の基本部分は継承するとともに、急激な変化を遂げる社会経済情勢など、時代に即したさらに足腰が強い自治の継続を目指すため、引き続き「第3次行政改革大綱」を策定し、自立した行政経営と質の高いサービスの提供に努めていきます。

(2) 健全な財政運営

まちづくりの推進は、健全な財政が必要不可欠です。厳しい財政状況の中で、いかに健全財政を確保していくのかが大きな課題です。

市の収入にあたる歳入については、特に自主財源の確保が重要課題です。市税の公平・公正の観点からも市税等収納率の向上に努めるとともに、ふるさと応援寄附金制度の拡充、広告料収入など、新たな自主財源の創出にも努めます。また、保育料、学校給食費、住宅使用料等の収納率向上にも努めます。

市の支出にあたる歳出については、事務事業の見直しや民間活力の活用などにより、徹底した節減に努めます。

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計については、国の施策の動向や高齢者社会の進行により、財政状況はさらに厳しくなるものと予想されるため、徴収対策について一層の工夫と努力をしていきます。

(3) 公共施設の適正管理

本市における公共施設の現状や課題等を適切に把握し、持続可能な施設の管理運営を図るため、公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する指針となる「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の更新、長寿命化、統廃合などの方向性を定め、適正な公共施設の配置等の実現に取り組んでいきます。

また、この計画の方向性を踏まえ、各公共施設の将来的な管理運営の方針を定める個別計画にも着手し、計画的な施設の整備等を進める中で、公共施設に関する財政負担の軽減や平準化を図っていきます。

(4) 行政評価の実施・公表

各種事務事業の目標や成果の達成状況等を客観的に把握し、効率的かつ効果的な施策の方向性を見出すため、引き続き事務事業評価を実施していきます。

また、事務事業評価の適正化と透明性の確保を図るため、評価結果については公表し、市民への説明責任を果たしていきます。

(5) 職員の人材育成と適切な定員管理

最小限の経費で最大の効果をあげるためには、職員一人ひとりの資質のより一層の向上が不可欠です。人材こそ最大の資源という考えのもと、人材育成基本方針に基づき計画的に人材育成に取り組んでいきます。

また、総合計画に掲げる施策等を踏まえ、簡素で効率的な行財政の運営を図るため、「第3次定員適正化計画」を策定し、適切な定員管理を行っていきます。

(参考資料)

将来像

緑と活力あふれる生活快適都市

基本目標

人づくりはまちづくり
生涯にわたる学びのまち
(教育・文化)

健やかで心ふれあう安心に
暮らせるまち(福祉・健康)

美しい景観と快適で
安全な都市機能を築くまち
(都市・建設・交通・防災)

自然と生活が調和した
環境を築くまち(環境)

交流と協働による未来を拓く
活力のあふれるまち
(産業・行政)

政策

学校教育の充実

生涯学習・文化活動の推進

図書館活動の推進

スポーツの振興

地域福祉の充実

切れ目のない子ども・子育て支援の充実

高齢者保健福祉の充実

健康づくり・医療の充実

良好な景観と市街地の形成

快適な住環境の整備

道路・交通環境の整備

安心安全なまちづくりの推進

自然環境と生活環境の保全

循環型社会の形成

再生可能エネルギーの推進と地球環境保全

魅力ある農林業の振興

特色ある地域産業の振興

交流と定住促進による新たな活力づくり

協働のまちづくりの推進

創造的な行政運営の推進

施策

キャリア教育の推進 豊かな心の育成 確かな学力の育成 健やかな体の育成 特別支援教育の充実
時代の要請に応える教育の推進 学校教育の環境整備 地域で取り組む教育活動の推進

生涯学習推進体制の充実 多様な学習機会の提供 生涯学習環境の充実 青少年の健全育成
文化芸術に親しむ機会の充実 文化財の保存と継承 甲斐的文化の創造と発信

図書館資料の充実 図書館利用者サービスの充実 文化活動の場としての図書館事業の充実
学校図書館との連携 子ども読書活動の推進

生涯スポーツの振興 市体育協会やスポーツ少年団等の育成 スポーツ施設の整備充実

地域福祉の推進 障がい者福祉の推進 生活保障・自立支援の推進

甲斐市版ネウボラ[※]の推進 地域社会での子ども・子育ての充実 子育て家庭に向けた支援 幼児教育の推進

高齢者保健福祉の推進 介護保険制度の充実

自らの健康づくりの推進 医療体制の充実・強化 国民健康保険事業の適正な運営

景観まちづくりの推進 コンパクトシティの形成 適正な土地利用と拠点地域の整備 緑化の推進

公園整備 公営住宅の整備 上水道の整備 下水道の整備

幹線道路の整備促進 生活道路の整備 歩行環境の整備 公共交通機関の利用促進

防災・減災対策の推進 防犯体制の充実 交通安全対策の推進 治山・治水
農林業施設の防災・減災の推進

自然保護・自然環境の保全 水環境の保全 公害の防止 環境美化活動の推進 環境情報の提供と共有

廃棄物の発生抑制 リサイクルの推進 ごみ・し尿処理施設の充実 循環型社会の確立

再生可能エネルギーの利用促進 地球温暖化の防止

農林業の担い手育成 農地の流動化 農林業基盤整備の推進 都市農村交流の推進
鳥獣被害対策の推進

観光産業の振興 商工業・サービス業の振興 創業・起業支援の充実 既存産業の経営革新等の支援
産業間・産学官連携の推進 企業誘致の推進 地域ブランド戦略の確立

首都圏に向けた魅力情報の発信 移住定住の推進 国際交流・在住外国人の支援 全市的イベントの開催

広聴・広報の充実 情報公開の充実 市民参加及び協働の推進 地域コミュニティ活動の促進
男女共同参画社会の推進

窓口対応サービスの向上 相談体制の充実 庁舎整備の推進 情報化の推進
住民基礎情報の適正管理 地域経営体制の充実 議会運営の支援

※ネウボラ
フィンランドが発祥で、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援システム

総合計画の推進方策

1. 行革の推進

2. 健全な財政運営

3. 公共施設の適正管理

4. 行政評価の実施・公表

5. 職員の人材育成と適切な定員管理